

平成26年度決算に基づく吉田町財務書類

～総務省方式改訂モデル～



吉田町
PR部長
よし吉きち

目 次

財務書類作成の基礎条件	1
財務書類	2
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
参考	32

財務書類作成の基礎条件

吉田町財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書等」という。）に基づく「総務省方式改訂モデル」で、下記の条件のもと作成しています。

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計) 公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
関係団体との連結財務書類	一部事務組合 (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) 広域連合 (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)

2 対象年度

平成 26 年度（作成基準日：平成 27 年 3 月 31 日）

3 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については含まれていません。

4 減価償却

有形固定資産(土地を除く。)については、報告書等の耐用年数表に基づき、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

財務書類

1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
<p>[資産の部]</p> <p>資産には、将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等を計上します。</p> <p>1 公共資産 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の取得原価を計上 ＜土地・建物等＞ (将来世代に引き継ぐ社会資本 ＝行政サービス提供能力)</p> <p>2 投資等 他団体への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等を計上</p> <p>3 流動資産 現金や必要に応じてすぐに使える預金等を計上</p>	<p>[負債の部]</p> <p>負債とは、将来支払義務が生じて資金の流出をもたらすものです。作成時点から支払時期が 1 年を超える「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分して計上してあります。 (将来世代の負担となる借金)</p> <p>[純資産の部]</p> <p>町民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、返済の必要がないものです。 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の財源で、固定資産の減価償却に合わせて償却を行い計上します。</p>

(注意)

昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については、「貸借対照表」に含まれていません。

2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	支払利息	回収不能	その他
1	(1)人件費	⇒	1 行政サービスの担い手である職員に要するもの =人件費等にかかるコスト=							
	(2)退職手当等引当金繰入等									
	(3)賞与引当金繰入額									
	小計									
2	(1)物件費	⇒	2 地方公共団体が最終消費者になっているもの =物件費等にかかるコスト= (1)物件費…町が支出する消費的性質の経費 (2)維持補修費…町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費 (3)減価償却費…貸借対照表における有形固定資産の減価償却費相当額を計上							
	(2)維持補修費									
	(3)減価償却費									
	小計									
3	(1)社会保障給付	⇒	3 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの =社会保障給付等にかかるコスト= (1)社会保障給付…町が各種法令（生活保護法・児童福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費 (2)補助金等…町から他の地方公共団体もしくは民間に対し、行政上の目的を持って交付する経費 (3)他会計等への支出額…特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費 (4)他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、他団体が公共資産を整備するために補助する経費							
	(2)補助金等									
	(3)他会計等への支出額									
	(4)他団体への公共資産整備補助金等									
	小計									
4	(1)支払利息	⇒	4 その他のコスト =その他のコスト= (1)支払利息…地方債の元金償還金について、利子分のみ計上 (2)回収不能見込計上額…新地方公会計制度上で、調定された歳入が徴収できないとするもの (3)その他行政コスト…その他経済的行政コスト							
	(2)回収不能見込計上額									
	(3)その他行政コスト									
	小計									
経常行政コスト	a									
(構成比率)										

1 使用料・手数料									
2 分担金・負担金・寄附金									
3 保険料		サービスを受けるための受益者が負担した金額							
4 事業収益									
5 その他特定行政サービス収入									
6 他会計補助金等									
経常収益 b									
b/a									

(差引) 純経常行政コスト a-b									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 純資産変動計算書 とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

		純資産合計
期首純資産残高		
純経常行政コスト	<行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで転記>	
一般財源		
地方税	<町民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税等>	
地方交付税	<普通交付税、特別交付税>	
その他行政コスト充当財源	<地方譲与税、地方特例交付金等>	
補助金等受入	<当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、町で行う普通建設事業費の財源となった金額>	
臨時損益		
災害復旧事業費		
公共資産除売却損益	<除却した資産の計上額、売却した資産の金額と資産計上額の差額>	
科目振替	<純資産を構成する科目相互間での移動>	
公共資産整備への財源投入	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 10px;"> 当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額との振替 </div>	
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還等に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	<貸借対照表上で資産を評価した結果生じた変動額>	
無償受贈資産受入	<寄附等により無償で資産を受贈した場合の金額>	
その他		
期末純資産残高		

4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

区 分	内 容
経常的収支の部	資産形成につながらない行政サービスを提供する資金の収支
公共資産整備収支の部	公共資産を整備する資金の収支
投資・財務的収支の部	資金の借入れや返済、基金の積立てや取崩しなどに伴う収支

町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	39,051,675	①普通会計地方債	10,827,607
②教育	7,389,043	②公営事業地方債	8,552,378
③福祉	4,499,175	地方債計	19,379,985
④環境衛生	6,970,169	(2) 引当金	1,254,739
⑤産業振興	4,836,692	(うち退職手当等引当金)	1,254,739
⑥消防	6,186,657	(3) その他	1,519,378
⑦総務	3,795,582	固定負債合計	22,154,102
有形固定資産合計	72,728,993		
(2) 無形固定資産	10	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	61,938	(1) 翌年度償還予定地方債	1,306,800
公共資産合計	72,790,941	(2) 未払金	14,500
		(3) 賞与引当金	123,564
2 投資等		(4) その他	57
(1) 投資及び出資金	103,839	流動負債合計	1,444,921
(2) 貸付金	20,236		
(3) 基金等	1,868,306	負 債 合 計	23,599,023
(4) 長期延滞債権	336,834		
(5) 回収不能見込額	△ 47,894		
投資等合計	2,281,321		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	3,218,336	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,929,388
(2) 未収金	132,445	2 公共資産等整備一般財源等	42,067,055
(3) その他	9,267	3 その他一般財源等	△ 2,261,400
(4) 回収不能見込額	△ 21,898	4 資産評価差額	110,685
流動資産合計	3,338,150	純 資 産 合 計	54,845,728
4 繰延勘定	34,339		
資 産 合 計	78,444,751	負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,444,751

町全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,453,434	11.0%	158,159	141,760	389,060	138,918	59,760	84,223	399,011	82,543			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 16,832	-0.1%	1,064	△ 2,815	△ 2,273	△ 2,162	△ 1,233	△ 1,070	△ 7,740	△ 603			0
(3)賞与引当金繰入額	123,564	0.9%	6,950	12,907	31,657	12,870	4,635	5,122	40,837	8,586			0
小計	1,560,166	11.8%	166,173	151,852	418,444	149,626	63,162	88,275	432,108	90,526			0
2 (1)物件費	1,573,220	11.9%	160,399	260,695	459,626	253,158	74,201	27,075	333,792	4,274			0
(2)維持補修費	47,686	0.4%	4,696	19,527	782	20,730	848	228	875	0			0
(3)減価償却費	1,856,325	14.0%	782,527	220,855	173,914	228,285	199,198	164,028	87,518	0			0
小計	3,477,231	26.3%	947,622	501,077	634,322	502,173	274,247	191,331	422,185	4,274	0		0
3 (1)社会保障給付	4,650,885	35.1%		10,450	4,511,935	128,500							0
(2)補助金等	2,865,711	21.7%	18,577	159,738	1,330,594	926,557	46,442	262,941	120,357	505			0
(3)他会計等への支出額	56,251	0.4%	0	0	55,225	1,026	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	179,389	1.4%	67,498	0	0	32,308	0	55,199	24,384	0			0
小計	7,752,236	58.6%	86,075	170,188	5,897,754	1,088,391	46,442	318,140	144,741	505			0
4 (1)支払利息	370,922	2.8%									370,922		0
(2)回収不能見込計上額	11,536	0.1%										11,536	0
(3)その他行政コスト	59,837	0.5%	7,820	0	41,068	10,949	0	0	0	0			0
小計	442,295	3.3%	7,820	0	41,068	10,949	0	0	0	0	370,922	11,536	0
経常行政コスト a	13,231,928		1,207,690	823,117	6,991,588	1,751,139	383,851	597,746	999,034	95,305	370,922	11,536	0
(構成比率)			9.1%	6.2%	52.8%	13.2%	2.9%	4.5%	7.6%	0.7%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	198,428		16,068	6,459	134,949	1,083	2,419	0	13,656	0	0		0	23,794
2 分担金・負担金・寄附金	1,599,518		8,022	30	1,580,514	△ 1,007	8,927	0	0	0	0		0	3,032
3 保険料	1,403,480				1,403,480									
4 事業収益	573,613		80,342	0	0	493,271	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	83,682		2,509	0	13,373	67,800	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	1,330		0	0	0	1,330	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,860,051		106,941	6,489	3,132,316	562,477	11,346	0	13,656	0	0		0	26,826
b/a	29.2%		8.9%	0.8%	44.8%	32.1%	3.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,371,877		1,100,749	816,628	3,859,272	1,188,662	372,505	597,746	985,378	95,305	370,922	11,536	0	△ 26,826

町全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,984,049	14,939,638	44,732,766	△ 2,888,544	200,189
純経常行政コスト	△ 9,371,877			△ 9,371,877	
一般財源					
地方税	5,264,962			5,264,962	
地方交付税	311,773			311,773	
その他行政コスト充当財源	720,689			720,689	
補助金等受入	3,232,667	706,263		2,526,404	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 421,221			△ 421,221	
投資損失	△ 113,418			△ 113,418	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			873,652	△ 873,652	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,162,576	1,162,576	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	154,135	△ 154,135	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 729,881	729,881	0
減価償却による財源増		△ 607,048	△ 1,208,063	1,815,111	0
地方債償還等に伴う財源振替			975,271	△ 975,271	
出資の受入・新規設立	1,446			1,446	
資産評価替えによる変動額	△ 256,657	△ 7,281	△ 129,428		△ 119,948
無償受贈資産受入	30,444				30,444
その他	△ 1,537,129	△ 102,184	△ 1,438,821	3,876	
期末純資産残高	54,845,728	14,929,388	42,067,055	△ 2,261,400	110,685

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,641,088
物件費	1,565,212
社会保障給付	4,885,368
補助金等	2,706,429
支払利息	370,922
他会計への事務費等充当財源繰出支出	24
その他支出	87,538
支 出 合 計	11,256,581
地方税	5,283,689
地方交付税	311,773
国県補助金等	2,485,792
使用料・手数料	197,595
分担金・負担金・寄附金	1,582,586
保険料	1,390,419
事業収入	575,951
諸収入	139,810
地方債発行額	447,401
基金取崩額	905,831
他会計繰入金等	1,330
その他収入	569,469
収 入 合 計	13,891,646
経 常 的 収 支 額	2,635,065

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,846,490
公共資産整備補助金等支出	129,389
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,975,879
国県補助金等	746,875
地方債発行額	318,400
基金取崩額	0
他会計負担金等	421
その他収入	62,917
収 入 合 計	1,128,613
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 847,266

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	300
基金積立額	1,194,872
定額運用基金への繰出支出	57,727
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,248,776
その他支出	0
支 出 合 計	2,501,675
国県補助金等	0
貸付金回収額	596
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	729,814
他会計繰入金等	0
その他収入	1,284
収 入 合 計	731,694
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,769,981

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	17,818
期首資金残高	1,249,271
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,267,089

財務分析

1 資産形成度

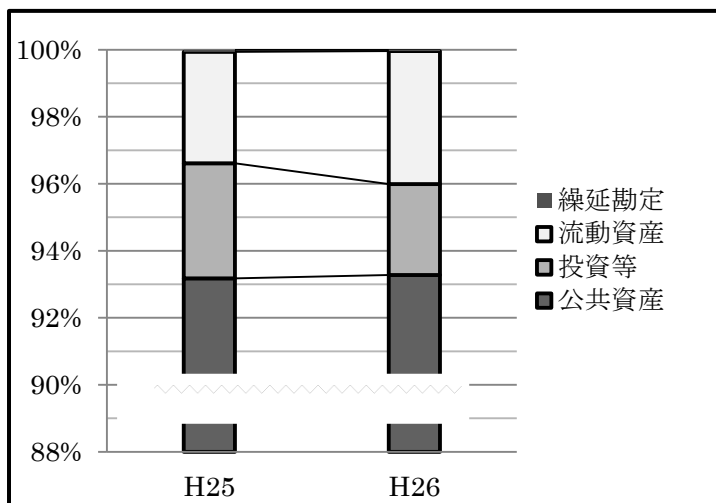
将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

(1) 資産の増減額 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	増減額
①公共資産	74,179,414	72,790,941	△1,388,473
②投資等	2,736,971	2,281,321	△455,650
③流動資産	2,644,418	3,338,150	693,732
④繰延勘定	52,288	34,339	△17,949
資産合計	79,613,091	78,444,751	△1,168,340

資産割合



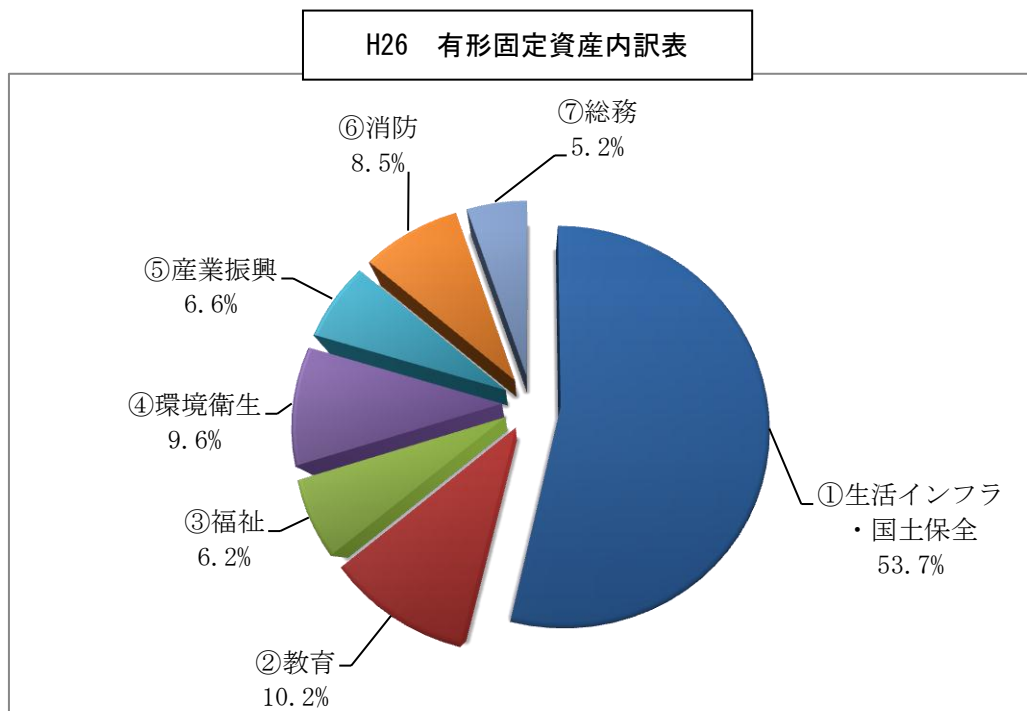
	25年度	26年度
公共資産	93.2%	92.8%
投資等	3.4%	2.9%
流動資産	3.3%	4.2%
繰延勘定	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	有形固定資産計上額	
	25年度	26年度
①生活インフラ・国土保全 ＜道路・橋りょう・海岸保全・住宅・下水道等＞	39,046,026	39,051,675
②教育 ＜小学校・中学校・社会教育施設等＞	7,266,643	7,389,043
③福祉 ＜保育所等＞	4,574,571	4,499,175
④環境衛生 ＜水道施設・保健衛生施設等＞	7,047,499	6,970,169
⑤産業振興 ＜農林水産業・商工施設等＞	4,995,267	4,836,692
⑥消防 ＜消防施設＞	6,093,514	6,186,657
⑦総務 ＜庁舎等＞	3,735,831	3,795,582
合 計	72,759,351	72,728,993



(3) 町民1人当たりの貸借対照表

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

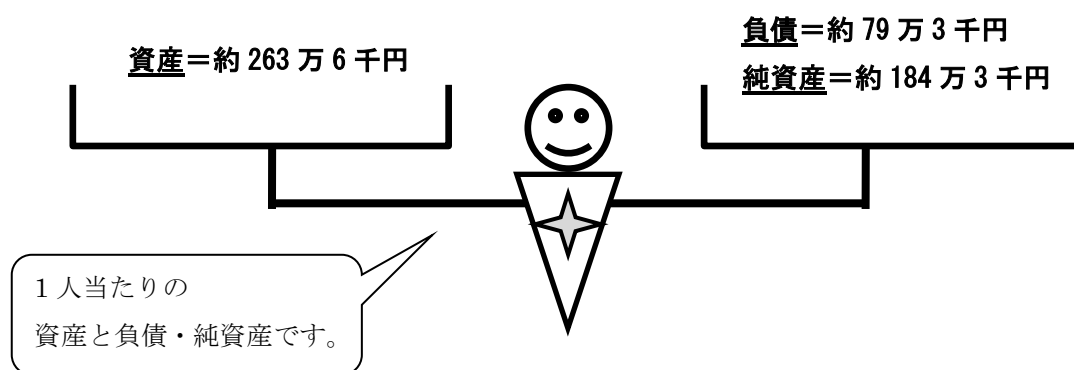
(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部	25年度	26年度	増減額	負債の部	25年度	26年度	増減額
1 公共資産	2,479	2,446	△33	1 固定負債	711	693	△18
2 投資等	91	77	△14	2 流動負債	45	49	4
3 流動資産	88	112	24	負債合計	756	742	△14
4 繰延勘定	2	1	△1	純資産の部			
資産合計	2,660	2,636	△24	純資産合計	1,904	1,843	△61

平成 27 年 3 月 31 日現在：29,762 人

平成 26 年 3 月 31 日現在：29,927 人

※平成 25 年度と比較するため、平成 26 年度から固定負債に加わった「(3)その他」の金額を固定負債から除いて、町民 1 人当たりの負担金額を算定しています。





「資産の増減額」の表を見ると、平成26年度の資産合計は、784億4,475万1千円となり、平成25年度と比較すると11億6,834万円の減額となりました。これは「公共資産」が大きく減少したことが大きな要因です。前年度比較で13億8,847万3千円の減額となりました。この減額要因は、売却可能資産に計上をしていた「総合運動場公園整備用地（住吉工業用地）」が売却されたことによるものです。売却により「公共資産」は減額しましたが、売却で得たお金を財政調整基金に積み立てたことで、「流動資産」の「資金」が前年度と比較して6億7,300万4千円増額しました。

また、「投資等」は、前年度比較で4億5,565万円の減額となりました。これは、水道事業会計の「前受金」を固定負債に計上する地方公営企業会計制度の見直しにより純資産が減少したことと、町全体の「投資及び出資金」に計上していた出資金の価値が昨年度と比べ減少したこと、その他にも地域の元気臨時交付金基金を取り崩したことにより「基金等」が減額したことが要因です。

平成26年度に有形固定資産に計上した主な資産は、

- 生活インフラ・国土保全…町道舞台民附線他6路線 他
- 教育…中央公民館改修 他
- 福祉…高齢者人材活用センター整備 他
- 環境衛生…水道管布設 他
- 産業振興…吉田漁港護岸改修 他
- 消防…第3分団及び第4分団消防団詰所整備、津波避難シェルター整備 他
- 総務…コミュニティ施設整備

です。

なお、「町全体の貸借対照表」においては、地方公営企業会計制度の見直しにより、これまで水道事業会計で「純資産」に含まれていた「前受金」が「固定負債」に計上されるようになりました。昨年度との比較をしやすいするため、本来の固定負債として扱っていた金額を算出し、「町民1人あたりの貸借対照表」に掲載しています。これによる結果から、町民1人あたりの負債は減少していることがわかります。

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

(1) 純資産比率 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

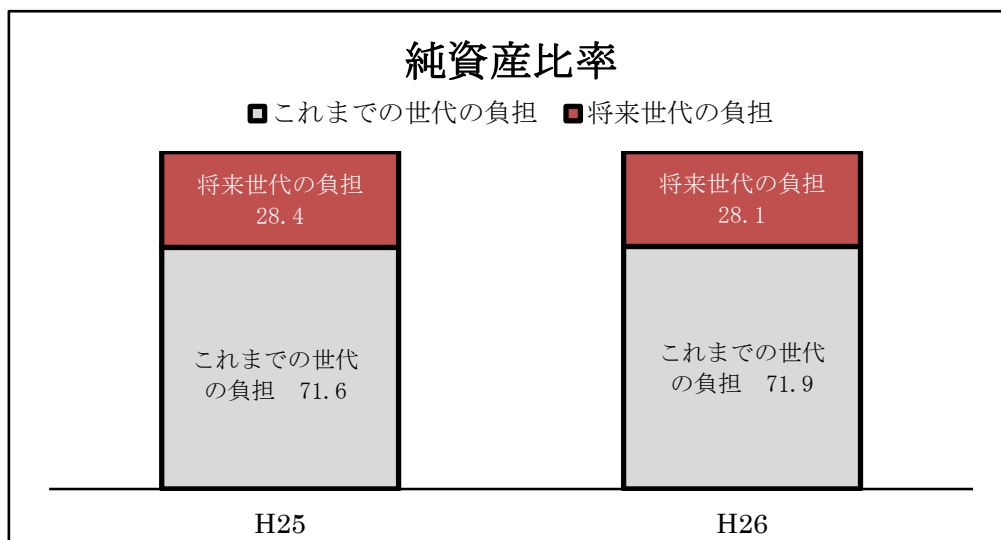
$$\text{純資産比率} = (\text{純資産総額} + \text{【負債の部】その他}) \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：千円・%)

	25年度	26年度	増減
純資産比率	71.6	71.9	0.3ポイント
純資産総額	56,984,049	56,365,106	△618,943
資産総額	79,613,091	78,444,751	△1,168,340

※平成26年度の負債の部に含まれる「(3) その他」については、平成25年度まで純資産の部に計上されていたものであることから、今回比率を算定するにあたり純資産総額に加えることとしています。

(単位：%)



(2) 社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計} + \text{投資等合計}) \times 100$$

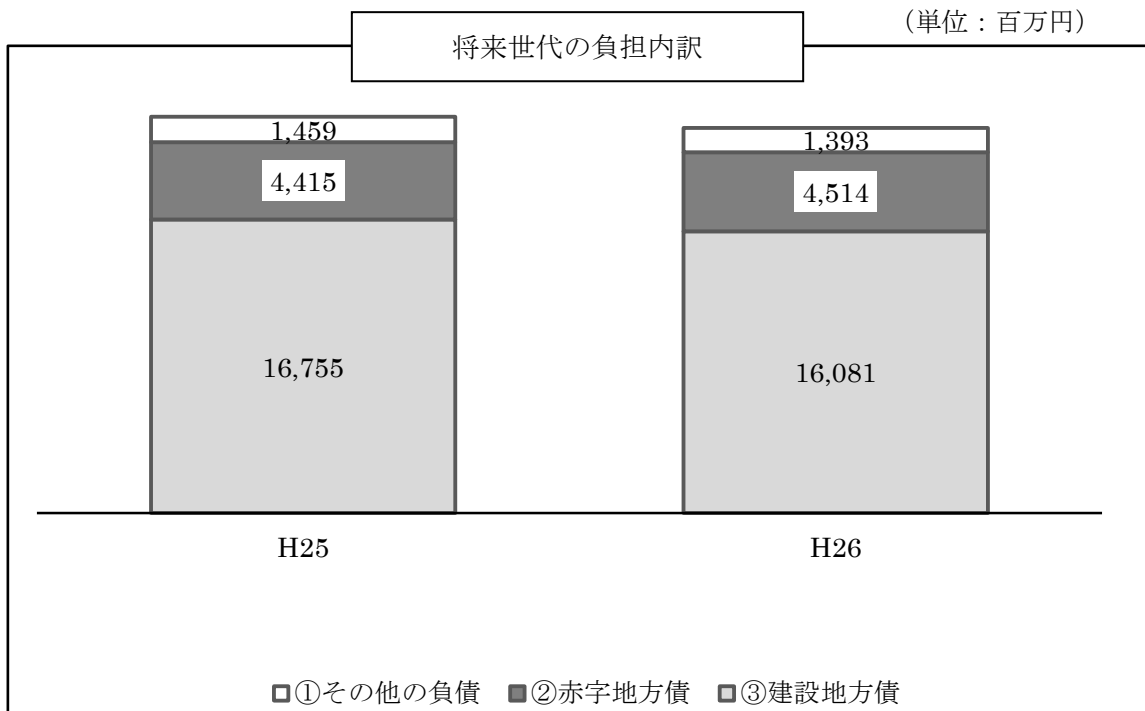
※地方債残高は「臨時財政対策債」等の赤字地方債を除く。

※資産を形成しない「未払金」は除く。

※投資等合計は「特定目的基金及び退職手当組合積立金」を除く。

(単位：千円・%)

	25年度	26年度	増減
社会資本形成の世代間負担率	22.0	21.5	△0.5ポイント
地方債残高+未払金 (将来世代の負担)	16,754,741	16,080,564	△674,177
公共資産合計+投資等 (これまでの世代の負担で将来へ引き継ぐもの)	76,101,025	74,707,070	△1,393,955





「純資産比率」の表を見ると、平成26年度は、純資産総額とともに資産総額も減少しましたが、資産総額の純資産総額に占める割合である純資産比率は0.3ポイントの増加となりました。

また、「社会資本形成の世代間負担率」（将来世代負担比率）の表を見ると、将来世代の負担が0.5ポイント減少しました。

この2つの表から、これまでの世代の負担が増加し、将来世代への負担が減少していることがわかります。これは、津波防災まちづくり事業以外の借入額について、「当該年度の借入額は当該年度の元金償還額を上回らないこと」というルールに基づき、新たな地方債の発行を抑制していることが理由です。

「将来世代の負担内訳」の表は、将来世代に送る負債の内訳を図にしてみました。

建設地方債は、資産を形成する目的で発行される地方債であり、前年度と比べると6億7,400万円の減額となっています。この地方債には、償還する際に国の地方交付税措置がある地方債が含まれるため、残高のすべての額を将来世代の方々にご負担いただくものではありません。

一方、赤字地方債は、使い道が限られていない起債（臨時財政対策債等）で、地方の一般財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行されているものです。「赤字地方債」は、資産として将来世代に引き継ぐものを生みませんが、負債として将来世代へ送られ、貸借対照表上では、「純資産の部」中の「その他一般財源」のマイナス要因となります。前年度と比べると9,900万円の増額となっています。

なお、「赤字地方債」の増加要因は、臨時財政対策債の借入れによるものですが、この起債は、国の交付税算定において、財政措置が講じられるため、理論上、町の財政負担は無いものとされています。

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

(1) 行政コスト対税収等比率

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書・町全体の純資産変動計算書)

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等)} \times 100$$

(単位：%)

	25年度	26年度
行政コスト対税収等比率	90.4	106.2

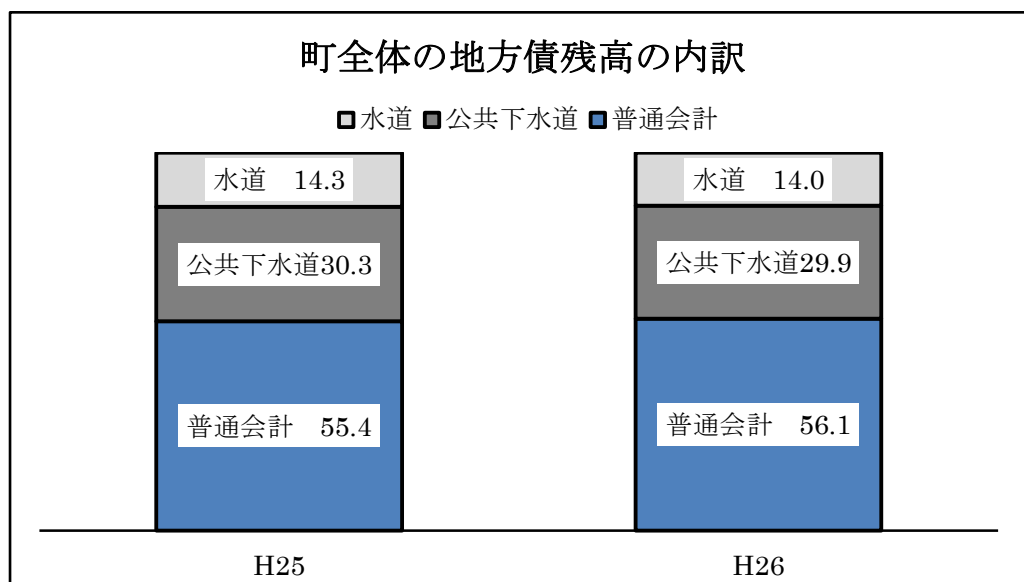
「行政コスト対税収等比率」が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

(2) 地方債現在高 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

	25年度	26年度	増減
町全体	21,169,762	20,686,785	△482,977
普通会計	11,732,392	11,612,830	△119,562
公共下水道事業特別会計	6,415,042	6,190,089	△224,953
水道事業会計	3,022,328	2,883,866	△138,462

(単位：%)



(3) 地方債の償還可能年数

(使用財務書類：町全体の貸借対照表・町全体の資金収支計算書)

計算式

地方債の償還可能年数

(25年度) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額、地域の元気臨時交付金を除く。)

(26年度) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位：千円)

	25年度	26年度
地方債残高	21,169,762	20,686,785
経常的収支額	1,406,243	1,281,833
償還可能年数	約15年	約16年

※ 平成25年度の経常的収支額に含まれる「地域の元気臨時交付金」については、平成25年度のみの特設交付金で、金額も多額であり数値算定に大きな影響を及ぼすことから、例外的な要素として捉えて、償還可能年数算定上の計算から控除しています。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(使用財務書類：町全体の資金収支計算書)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支 = 【収入総額 - 地方債発行額 - (財政調整基金の取崩額 + 減債基金の取崩額)】 - 【支出総額 - 地方債元利償還額 - (財政調整基金の積立額 + 減債基金の積立額)】

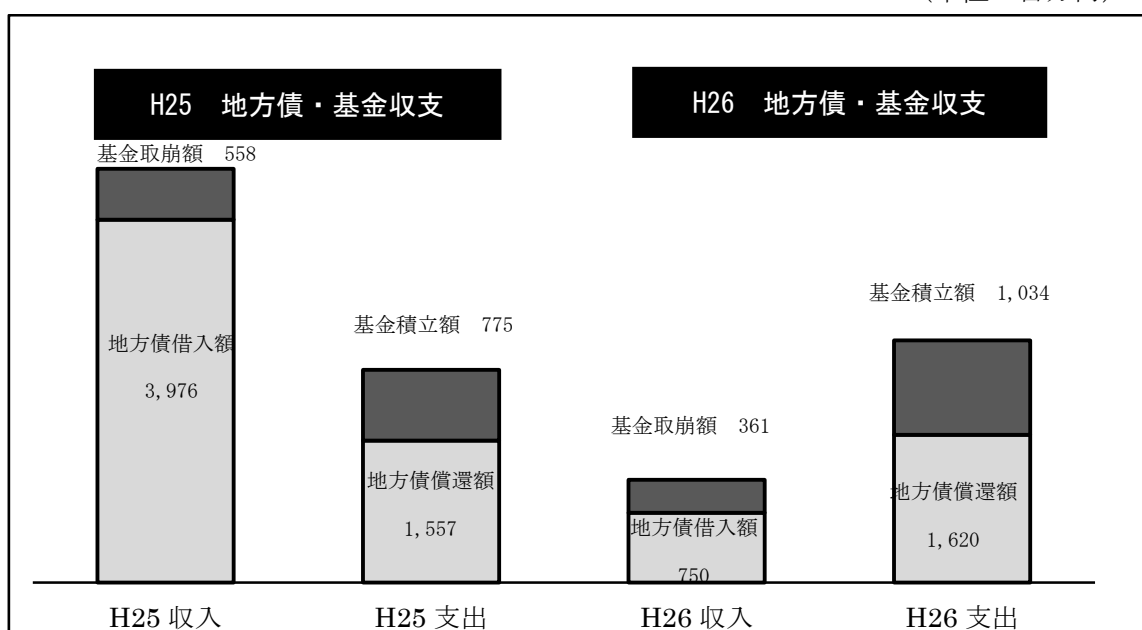
(単位：千円)

	25年度	26年度
収入総額	22,030,725	15,751,953
地方債発行額	△3,976,012	△765,801
財政調整基金の取崩額・減債基金の取崩額	△558,423	△361,022
計 ①	17,496,290	14,625,130
支出総額	22,418,378	15,734,135
地方債元利償還額	△1,556,512	△1,619,698
財政調整基金の積立額・減債基金の積立額	△775,114	△1,034,034
計 ②	20,086,752	13,080,403
基礎的財政収支 (①-②)	△2,590,462	1,544,727

(単位：千円)

会計別基礎的財政収支					
会計名	25年度	26年度	会計名	25年度	26年度
普通会計	△3,023,477	993,743	介護保険事業	4,954	△7,583
国民健康保険事業	56,890	△33,927	水道事業	△1,227	217,838
後期高齢者医療事業	△5,516	△953	公共下水道事業	377,914	375,609

(単位：百万円)





「行政コスト対税込等比率」によると、平成 26 年度は前年度に比べ 15.8 ポイント増加しました。増加の要因として、地域の元気臨時交付金基金を活用できる期限が平成 26 年度までと決められていたことから、基金を取り崩して事業を行ったことが挙げられます。その結果、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金等）が減少しました。また、臨時財政対策債の発行による赤字地方債の増加も要因として挙げ

られます。

「地方債の償還可能年数」の表を見ると、地方債残高が減少したものの、人件費及び社会保障給付費の増加、また、地方税込の減少により経常的収支額が 1 億 2,441 万円減少したため、地方債の償還可能年数は、前年度と比べると 1 年増加の約 16 年となりました。

「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」によると、平成 26 年度の収支はプラス（黒字）となりました。これは、町有地の売却収入や地域の元気臨時交付金の活用などによることが要因で、その年の収入でその年の支出が賄えていることを表しています。

4 効率性

行政サービスは効率的に提供されているかどうかを見てみましょう。

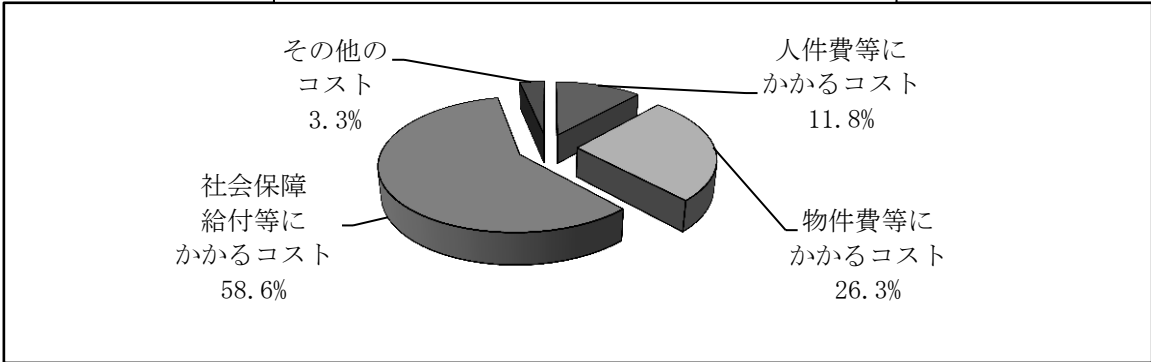
(1) 行政コスト計算書 (使用財務書類: 町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

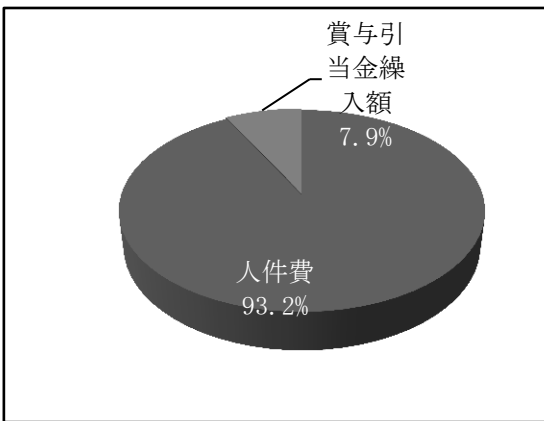
(単位: 千円)

区分	総額		増減額	
	25年度	26年度		
1	(1) 人件費	1,400,056	1,453,434	53,378
	(2) 退職手当等引当金繰入等	102,008	△16,832	△118,840
	(3) 賞与引当金繰入額	84,848	123,564	38,716
	小計	1,586,912	1,560,166	△26,746
2	(1) 物件費	1,513,958	1,573,220	59,262
	(2) 維持補修費	68,489	47,686	△20,803
	(3) 減価償却費	1,711,261	1,856,325	145,064
	小計	3,293,708	3,477,231	183,523
3	(1) 社会保障給付	4,438,687	4,650,885	212,198
	(2) 補助金等	2,869,863	2,865,711	△4,152
	(3) 他会計等への支出額	108,882	56,251	△52,631
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	374,114	179,389	△194,725
	小計	7,791,546	7,752,236	△39,310
4	(1) 支払利息	369,060	370,922	1,862
	(2) 回収不能見込計上額	△14,019	11,536	25,555
	(3) その他行政コスト	66,199	59,837	△6,362
	小計	421,240	442,295	21,055
	経常行政コスト	13,093,406	13,231,928	138,522

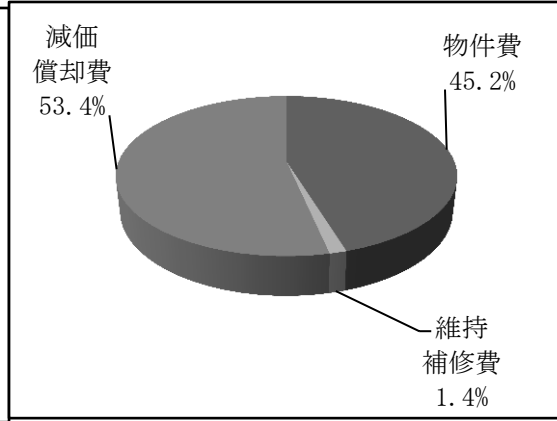
H26 行政コスト計算書（性質別）内訳比率



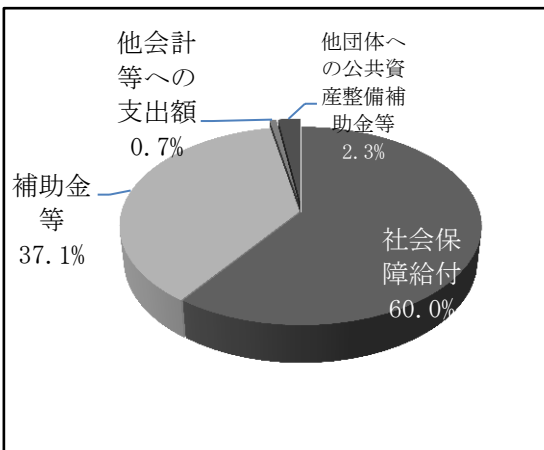
H26 人件費等にかかるコスト内訳比率



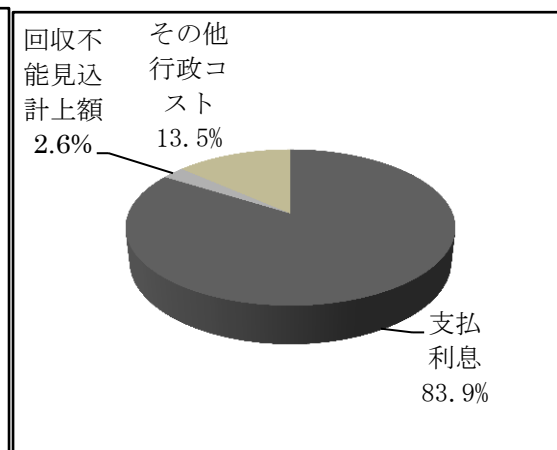
H26 物件費等にかかるコスト内訳比率



H26 社会保障給付等にかかるコスト内訳比率



H26 その他のコスト内訳比率



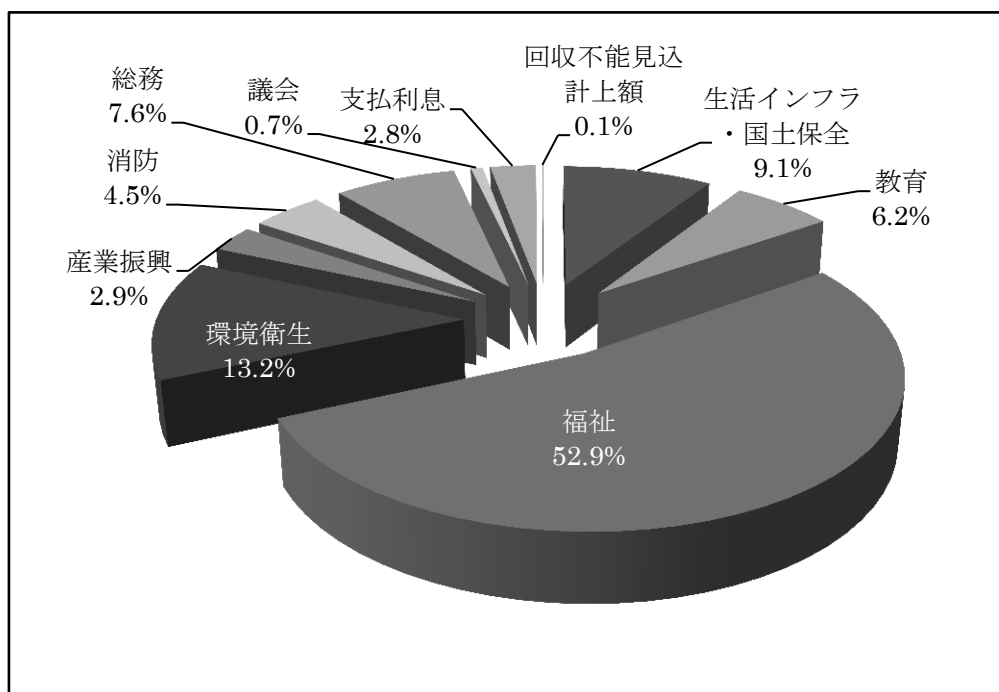
※ 退職手当等引当金繰入額は、経常行政コストが「△」のため内訳比率の総数から除いています。

【目的別】

(単位：千円)

目的別 項目	経常行政コスト			目的別 項目	経常行政コスト		
	25年度	26年度	増減額		25年度	26年度	増減額
生活インフラ ・国土保全	1,323,187	1,207,690	△115,497	総務	962,201	999,034	36,833
教育	798,263	823,117	24,854	議会	99,627	95,305	△4,322
福祉	6,734,154	6,991,588	267,434	支払利息	369,060	370,922	1,862
環境衛生	1,810,540	1,751,139	△59,401	回収不能 見込計上額	△14,019	11,536	25,555
産業振興	419,245	383,851	△35,394	その他 行政コスト	0	0	0
消防	591,148	597,746	6,598	合計	13,093,406	13,231,928	138,522

H26 行政コスト（目的別）内訳比率



(2) 町民1人当たりの行政コスト計算書

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

(単位：千円)

区 分	総 額		増減額
	25年度	26年度	
1 人件費等にかかるコスト	53	52	△1
2 物件費等にかかるコスト	110	117	7
3 社会保障給付等にかかるコスト	260	260	0
4 その他のコスト	14	15	1
経常行政コスト	437	444	7

【目的別】 経常行政コスト内訳

(単位：千円)

	生活イン フラ...	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
25年度	44	27	225	60	14	20	32	3	12
26年度	41	28	235	59	13	20	34	3	13
増 減	△3	1	10	△1	△1	0	2	0	1



「行政コスト計算書」を見ると平成26年度の経常行政コストは、前年度と比べ1億3,852万2千円増加したことが分かります。内訳としては、障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金の増額により、目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が増額、子どもたちの確かな学力の向上を目指して、放課後や休日の補修学習や町独自のテストの実施等を行う「吉田町ラーニングプラン事業」により、

目的別では「教育」、性質別では「物件費」が増額となりました。

一方、退職手当の支給率の下落により、目的別では「総務費」、性質別では「人件費等」が減額、津波避難タワー等の減価償却により、目的別では「消防」、性質別では「減価償却費」が減額となっています。

5 自律性

歳入のうち税金等はどれくらいなのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）を見てみましょう。

(1) 歳入の内訳

- * 金額及び数値は普通会計分のみ
- * 参考資料：平成 25 年度は決算カード、平成 26 年度は地方財政状況調査

(単位：千円・%)

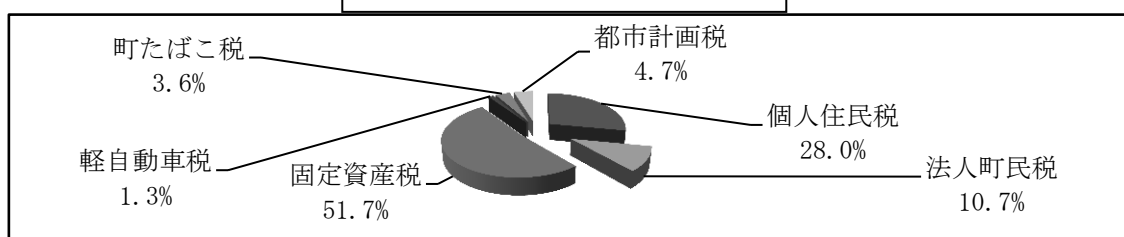
項 目	25 年度	割合	26 年度	割合
地方税	5,469,562	31.3	5,283,689	48.3
地方譲与税	94,949	0.5	90,825	0.8
利子割交付金等	51,571	0.4	55,475	0.6
地方消費税交付金	322,312	1.9	386,753	3.5
自動車取得税交付金	35,411	0.2	14,280	0.1
地方特例交付金	24,002	0.1	22,616	0.2
地方交付税	313,817	1.8	311,773	2.8
交通安全対策特別交付金	5,945	0.0	5,316	0.1
分担金・負担金	11,692	0.1	8,954	0.1
使用料・手数料	190,511	1.1	197,723	1.8
国庫・県支出金	5,727,720	32.8	1,831,323	16.7
財産収入・寄附金	25,591	0.1	738,246	6.7
繰入金・繰越金	1,262,299	7.2	1,232,456	11.2
地方債	3,827,312	21.9	631,201	5.8
諸収入	104,313	0.6	140,629	1.3
合 計	17,467,007	100.0	10,951,259	100.0

(単位：千円)

地方税の内訳					
税目	25年度	26年度	税目	25年度	26年度
個人町民税	1,548,275	1,480,561	軽自動車税	69,573	71,190
法人町民税	549,774	563,187	町たばこ税	210,865	188,837
固定資産税	2,840,517	2,733,535	都市計画税	250,558	246,380
			地方税合計	5,469,562	5,283,689

(単位：%)

H26 地方税の内訳比率



(参考)H26年度歳入における一般財源等

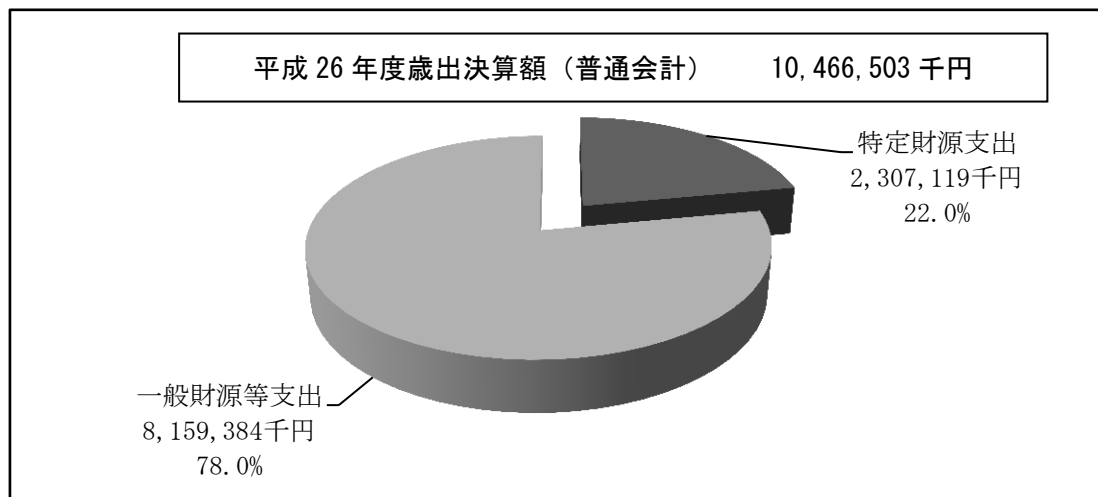
* 金額及び数値は普通会計分のみ

(単位：千円・%)

	歳入額	一般財源等	一般財源等の割合
地方税	5,283,689	5,283,689	100.0
地方譲与税	90,825	90,825	100.0
利子割交付金等	55,475	55,475	100.0
地方消費税交付金	386,753	386,753	100.0
自動車取得税交付金	14,280	14,280	100.0
地方特例交付金	22,616	22,616	100.0
地方交付税	311,773	311,773	100.0
交通安全対策特別交付金	5,316	5,316	100.0
分担金・負担金	8,954	0	0.0
使用料・手数料	197,723	23,794	12.0
国庫・県支出金	1,831,323	629	0.0
財産収入・寄附金	738,246	737,382	99.9
繰入金・繰越金	1,232,456	1,209,361	98.1
地方債	631,201	447,401	70.9
諸収入	140,629	54,846	39.0
合計	10,951,259	8,644,140	78.9

(参考)H26歳出額における内訳

* 金額及び数値は普通会計分のみ



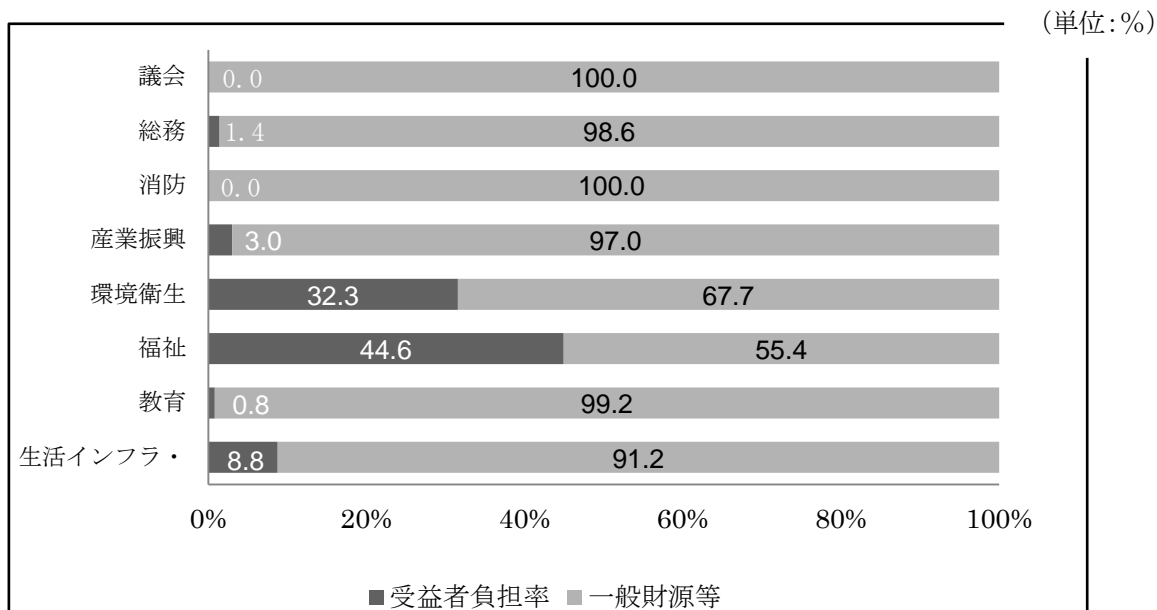
(2) 受益者負担比率 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

計算式

受益者負担の割合＝経常収益÷経常経費×100

(単位：%)

目的別項目	受益者負担率	
	25 年度	26 年度
生活インフラ・国土保全	8.3	8.8
教育	0.9	0.8
福祉	45.3	44.6
環境衛生	29.9	32.3
産業振興	2.9	3.0
消防	0.3	0.0
総務	1.5	1.4
議会	0.0	0.0
全 体	28.8	29.2



「歳入の内訳」を見ると、地方税が前年度に比べ1億8,587万3千円減収となっています。これは、給与所得者数の減少により個人住民税が減収していること、さらには、沿岸部において土地評価額が下落していることや、設備投資意欲が減退していることなどの理由で固定資産税が減収していることが要因です。

また、「国庫・県支出金」や「地方債」が前年度に比べ大きく減少しています。これは、多額の国庫補助金や財政的に有利な地方債を活用して進めてきた「津波防災まちづくり」のハード整備が一定の成果をあげたことから、平成26年度はハード整備以外のものに目を向けたことの表れです。

歳入は、用途が特定されている「特定財源」と用途が特定されていない「一般財源等」に区分されます。「特定財源」は、国庫支出金や県支出金、地方債、分担金や負担金等が該当します。「一般財源等」の代表に挙げられるのは、地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金があり、歳入額全体の78.9%を占めています。また、平成26年度の「歳出額における内訳」を見ると、歳出額全体の78.0%が「一般財源等」を財源とした支出でした。

行政コスト計算書を活用した「受益者負担比率」は、経常行政コストに対して、施設利用料など行政サービスの提供で得られた受益者負担で直接賄っている比率を示しています。受益者負担で賄いきれない支出は、主に町民の皆様からいただいた税金で賄っています。平成26年度の受益者負担比率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しています。

今後も町独自の政策展開や増加する社会保障給付費に対応するためには、「津波防災まちづくり」を強力に推進し、町民の皆様や企業の皆様に安心・安全を提供することにより、安定した町税の確保を図ることや交付税措置のある有利な起債の借入れ及び国・県等の補助金制度の活用など、総合的な見地に立った財政運営に努める必要があります。

6 参 考

* 金額及び数値は普通会計分のみ

* 参考資料：平成 25 年度は決算カード、平成 26 年度は地方財政状況調査

(単位：百万円・％・ポイント)

項 目	25 年度	26 年度	増減
歳入総額	17,467	10,951	△6,516
歳出総額	17,046	10,466	△6,580
差引（形式収支）	421	485	64
実質収支	412	411	△1
単年度収支	△71	△1	70
実質単年度収支	146	672	526
標準財政規模	6,364	6,237	△127
自主財源比率	40.4	68.9	28.5
市町村税収入率	95.9	96.3	0.4
財政力指数（3 ヲ年平均）	0.96	0.96	0.0
経常収支比率	84.5	85.8	1.3
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	
実質公債費比率（3 ヲ年平均）	13.4	11.9	△1.5
将来負担比率	102.8	84.3	△18.5
地方債現在高（A）	11,732	11,613	△119
債務負担行為翌年度以降支出予定額（B）	245	255	10
積立金現在高（C）	2,094	2,316	222
財政調整基金	1,248	1,920	672
減債基金	31	31	0
特定目的基金	815	365	△450
将来の実質的経済負担（A+B-C）	9,883	9,552	△331

* 端数の調整により合計残高が合わない場合があります。

財政用語解説

用語	内容
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> $\text{形式収支（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源}$
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> 当該年度実質収支－前年度実質収支
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> $\text{単年度収支＋（財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額）－財政調整基金の取崩し額}$
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>

財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>